



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 三重銀行
コード番号 8374 URL <http://www.miebank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

(氏名) 渡辺 三憲
(氏名) 堀内 浩樹
配当支払開始予定日

TEL 059-353-3111
平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	17,724	8.0	3,425	32.4	2,575	30.3
29年3月期中間期	16,408	△3.7	2,587	△22.6	1,976	△7.7

(注) 包括利益 30年3月期中間期 5,611百万円 (—%) 29年3月期中間期 △622百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	191.31	—
29年3月期中間期	146.75	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,037,092	126,965	6.2
29年3月期	1,981,186	121,795	6.1

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 125,998百万円 29年3月期 120,874百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.25	—	32.50	—
30年3月期	—	32.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	32.50	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、29年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	2.4	5,000	1.4	3,500	△1.4	259.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期中間期	13,483,034 株	29年3月期	13,483,034 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	13,483,034 株	29年3月期	13,483,034 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	20,556 株	29年3月期	19,784 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	13,462,986 株	29年3月期中間期	13,465,413 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	13,936	1.1	2,923	18.3	2,306	18.0
29年3月期中間期	13,784	△3.4	2,470	△18.6	1,955	△6.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	171.35
29年3月期中間期	145.26

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,023,985	121,600	6.0
29年3月期	1,969,759	116,895	5.9

(参考)自己資本 30年3月期中間期 121,600百万円 29年3月期 116,895百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,200	△2.5	4,300	△2.2	3,100	△4.0	230.27

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期（平成29年4～9月）におけるわが国の経済を振り返りますと、雇用のひっ迫感が一層強まるなか賃金が緩やかながらも増加し、個人消費は、持ち直しの傾向がみられました。また、輸出は米国の政治情勢や地政学リスクの高まりを受け為替市場が大きく変動するなか、アジア向けを中心に持ち直しの動きが続きました。こうしたなか、企業の生産活動は、新型車やスマートフォン部品の需要拡大に押し上げられ、増加基調となりました。総じてみると、景気は緩やかな持ち直しの状況となりました。

当行の主な営業地盤であります三重・愛知両県下において、企業の生産活動は、主要産業である電子部品・デバイスや自動車関連を中心に国内需要が拡大したほか、輸出の増加もプラスに作用し、増加基調が続きました。また、雇用所得環境の改善持続を背景に個人消費も緩やかに持ち直しつつあり、景気は回復に向けた動きが広がりました。

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益やリース業に係る収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間比13億16百万円増加し177億24百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費やリース業に係る費用が増加したことなどから、前中間連結会計期間比4億79百万円増加し142億99百万円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比8億38百万円増加し34億25百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同5億99百万円増加し25億75百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

貸出金は、地元事業性貸出金の増強に努めましたものの、前連結会計年度末比64億円減少し1兆3,686億円となりました。

預金は、地元預金の増強に努めました結果、預金と譲渡性預金を合わせた残高は前連結会計年度末比421億円増加し1兆7,953億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ機動的な運用に努めました結果、前連結会計年度末比97億円減少し4,339億円となりました。

また、資産は、現金預け金が増加したことなどから前連結会計年度末比559億円増加し2兆370億円、負債は、預金が増加したことなどから同507億円増加し1兆9,101億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから前連結会計年度末比51億円増加し1,269億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当中間期の実績を踏まえ、平成29年5月12日に公表した数値を下記の通り修正しております。

(百万円)

	連結業績予想			個別業績予想		
	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	32,700	4,400	3,000	26,000	4,000	2,800
今回発表予想 (B)	33,500	5,000	3,500	26,200	4,300	3,100
増減額 (B-A)	800	600	500	200	300	300
増減率 (%)	2.4	13.6	16.7	0.8	7.5	10.7

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	103,835	180,036
コールローン及び買入手形	3,527	2,069
買入金銭債権	3,466	1,189
商品有価証券	72	76
有価証券	443,715	433,947
貸出金	1,375,057	1,368,618
外国為替	2,268	2,100
リース債権及びリース投資資産	8,635	8,894
その他資産	20,010	20,685
有形固定資産	10,768	10,772
無形固定資産	2,553	2,376
退職給付に係る資産	3,693	3,627
繰延税金資産	289	247
支払承諾見返	8,557	7,198
貸倒引当金	△5,264	△4,750
資産の部合計	1,981,186	2,037,092
負債の部		
預金	1,653,833	1,708,684
譲渡性預金	99,400	86,702
債券貸借取引受入担保金	12,104	20,183
借入金	60,393	60,810
外国為替	4	—
その他負債	15,984	16,113
賞与引当金	573	576
退職給付に係る負債	182	190
執行役員退職慰労引当金	61	69
睡眠預金払戻損失引当金	163	141
繰延税金負債	8,132	9,457
支払承諾	8,557	7,198
負債の部合計	1,859,390	1,910,126
純資産の部		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,437	11,437
利益剰余金	72,949	75,088
自己株式	△61	△63
株主資本合計	99,621	101,757
その他有価証券評価差額金	21,797	24,504
繰延ヘッジ損益	△662	△482
退職給付に係る調整累計額	118	219
その他の包括利益累計額合計	21,252	24,240
非支配株主持分	920	966
純資産の部合計	121,795	126,965
負債及び純資産の部合計	1,981,186	2,037,092

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	16,408	17,724
資金運用収益	8,874	8,867
(うち貸出金利息)	7,056	6,898
(うち有価証券利息配当金)	1,745	1,907
役務取引等収益	3,137	3,175
その他業務収益	703	1,015
その他経常収益	3,693	4,666
経常費用	13,820	14,299
資金調達費用	920	563
(うち預金利息)	428	248
役務取引等費用	863	861
その他業務費用	—	172
営業経費	9,444	9,628
その他経常費用	2,592	3,073
経常利益	2,587	3,425
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	10	9
固定資産処分損	10	9
減損損失	—	0
税金等調整前中間純利益	2,578	3,416
法人税、住民税及び事業税	616	723
法人税等調整額	△35	71
法人税等合計	581	795
中間純利益	1,997	2,620
非支配株主に帰属する中間純利益	20	45
親会社株主に帰属する中間純利益	1,976	2,575

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	1,997	2,620
その他の包括利益	△2,619	2,990
その他有価証券評価差額金	△3,008	2,708
繰延ヘッジ損益	269	180
退職給付に係る調整額	119	101
中間包括利益	△622	5,611
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△642	5,563
非支配株主に係る中間包括利益	20	47

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,295	11,388	70,249	△56	96,876
会計方針の変更による 累積的影響額			27		27
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,295	11,388	70,276	△56	96,903
当中間期変動額					
剰余金の配当			△437		△437
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,976		1,976
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		49			49
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	49	1,538	△0	1,586
当中間期末残高	15,295	11,437	71,814	△57	98,490

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	22,898	△1,247	△183	21,468	945	119,290
会計方針の変更による 累積的影響額					0	28
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,898	△1,247	△183	21,468	946	119,319
当中間期変動額						
剰余金の配当						△437
親会社株主に帰属する 中間純利益						1,976
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						49
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,007	269	119	△2,618	△30	△2,649
当中間期変動額合計	△3,007	269	119	△2,618	△30	△1,062
当中間期末残高	19,891	△977	△63	18,849	916	118,256

(株)三重銀行(8374)平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,295	11,437	72,949	△61	99,621
当中間期変動額					
剰余金の配当			△437		△437
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,575		2,575
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,138	△1	2,136
当中間期末残高	15,295	11,437	75,088	△63	101,757

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	21,797	△662	118	21,252	920	121,795
当中間期変動額						
剰余金の配当						△437
親会社株主に帰属する 中間純利益						2,575
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,706	180	101	2,987	46	3,033
当中間期変動額合計	2,706	180	101	2,987	46	5,170
当中間期末残高	24,504	△482	219	24,240	966	126,965

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	103,815	180,019
コールローン	3,527	2,069
買入金銭債権	3,466	1,189
商品有価証券	72	76
有価証券	444,913	435,049
貸出金	1,381,145	1,373,431
外国為替	2,268	2,100
その他資産	9,541	10,677
その他の資産	9,541	10,677
有形固定資産	10,365	10,186
無形固定資産	2,544	2,382
前払年金費用	3,525	3,319
支払承諾見返	8,557	7,198
貸倒引当金	△3,984	△3,715
資産の部合計	1,969,759	2,023,985
負債の部		
預金	1,660,804	1,715,733
譲渡性預金	99,400	86,702
債券貸借取引受入担保金	12,104	20,183
借入金	54,000	53,000
外国為替	4	—
その他負債	9,164	9,482
未払法人税等	671	498
リース債務	2	—
資産除去債務	66	65
その他の負債	8,424	8,919
賞与引当金	521	526
退職給付引当金	95	103
執行役員退職慰労引当金	61	69
睡眠預金払戻損失引当金	163	141
繰延税金負債	7,985	9,243
支払承諾	8,557	7,198
負債の部合計	1,852,863	1,902,384

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,144	11,144
資本準備金	11,144	11,144
利益剰余金	69,604	71,473
利益準備金	4,151	4,151
その他利益剰余金	65,452	67,322
固定資産圧縮積立金	41	41
別途積立金	61,704	64,004
繰越利益剰余金	3,707	3,277
自己株式	△61	△63
株主資本合計	95,982	97,850
その他有価証券評価差額金	21,576	24,233
繰延ヘッジ損益	△662	△482
評価・換算差額等合計	20,913	23,750
純資産の部合計	116,895	121,600
負債及び純資産の部合計	1,969,759	2,023,985

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	13,784	13,936
資金運用収益	8,994	9,000
(うち貸出金利息)	7,056	6,899
(うち有価証券利息配当金)	1,868	2,041
役務取引等収益	2,929	2,979
その他業務収益	703	1,015
その他経常収益	1,156	941
経常費用	11,314	11,013
資金調達費用	906	548
(うち預金利息)	428	248
役務取引等費用	953	952
その他業務費用	—	172
営業経費	8,952	9,146
その他経常費用	501	192
経常利益	2,470	2,923
特別利益	0	0
特別損失	10	9
税引前中間純利益	2,460	2,913
法人税、住民税及び事業税	533	574
法人税等調整額	△29	32
法人税等合計	504	606
中間純利益	1,955	2,306

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	43	59,004	4,027	67,226	△56	93,609
会計方針の変更による累積的影響額							24	24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	43	59,004	4,052	67,250	△56	93,633
当中間期変動額										
剰余金の配当							△437	△437		△437
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—		
別途積立金の積立						2,700	△2,700	—		
中間純利益							1,955	1,955		1,955
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分							△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	2,700	△1,181	1,518	△0	1,517
当中間期末残高	15,295	11,144	11,144	4,151	42	61,704	2,870	68,768	△57	95,151

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,705	△1,247	21,458	115,067
会計方針の変更による累積的影響額				24
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,705	△1,247	21,458	115,092
当中間期変動額				
剰余金の配当				△437
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				1,955
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,996	269	△2,726	△2,726
当中間期変動額合計	△2,996	269	△2,726	△1,209
当中間期末残高	19,709	△977	18,731	113,882

(株)三重銀行(8374)平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	41	61,704	3,707	69,604	△61	95,982
当中間期変動額										
剰余金の配当							△437	△437		△437
固定資産圧縮積立 金の取崩					△0		0	—		
別途積立金の積立						2,300	△2,300	—		
中間純利益							2,306	2,306		2,306
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	2,300	△430	1,869	△1	1,867
当中間期末残高	15,295	11,144	11,144	4,151	41	64,004	3,277	71,473	△63	97,850

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,576	△662	20,913	116,895
当中間期変動額				
剰余金の配当				△437
固定資産圧縮積立 金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				2,306
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,657	180	2,837	2,837
当中間期変動額合計	2,657	180	2,837	4,704
当中間期末残高	24,233	△482	23,750	121,600

平成30年3月期
第2四半期
(中間期)

決算説明資料

第1部 決算の概況

第2部 決算ダイジェスト



【 目 次 】

第1部 決算の概況

I 平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算の概況 頁

1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単		
(1) 全体	単		
(2) 国内	単		
4. 有価証券関係損益	単	4
5. 主要勘定残高		5
(1) 末残	単		
(2) 平残	単		
(3) 地域別貸出状況	単	6
(4) 地域別預金等状況	単		

II 貸出金等の状況

1. 開示基準別の分類・保全状況	単	7
2. リスク管理債権の状況	単・連	8
3. 金融再生法開示債権	単・連	9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	10
6. 業種別貸出状況		11
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別リスク管理債権	単		

III 自己資本比率等

1. 自己資本比率	単・連	12
2. ROE	単		
3. 有価証券の評価損益		13
(1) 有価証券の評価基準			
(2) 有価証券の減損処理基準			
(3) 評価損益	単・連		

IV 業績予想 単・連14

第2部 決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単	15
2. 業容・業績サマリー	単	16
3. 資産の健全性	単	17
4. 経営の安定性	単		
5. 地元（三重・愛知）取引の状況	単	18

I 平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円、%）

	29年9月中間期		28年9月中間期
		28年9月中間期比	
経常収益	13,936	152 1.1	13,784
経常利益	2,923	453 18.3	2,470
中間純利益	2,306	351 18.0	1,955
コア業務純益	2,181	509 30.4	1,672

（注）「28年9月中間期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

【単体】

（単位：百万円）

	29年9月中間期		28年9月中間期
		28年9月中間期比	
業務粗利益 （除く債券関係損益）	11,320 (11,307)	553 (697)	10,767 (10,610)
資金利益	8,451	363	8,088
役務取引等利益	2,026	51	1,975
その他業務利益	842	139	703
債券関係損益	13	△ 143	156
経費（除く臨時処理分）	9,126	188	8,938
人件費	5,128	13	5,115
物件費	3,498	170	3,328
税金	499	6	493
実質業務純益（注1）	2,194	365	1,829
コア業務純益（注2）	2,181	509	1,672
一般貸倒引当金繰入額(1)	—	—	—
業務純益 （除く債券関係損益）	2,194 (2,181)	365 (509)	1,829 (1,672)
臨時損益	728	87	641
株式等関係損益	390	365	25
不良債権処理額(2)	0	△ 94	94
貸出金償却	0	△ 44	44
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権売却損等	—	△ 49	49
貸倒引当金戻入益(3)（注3）	199	△ 141	340
一般貸倒引当金戻入益	60	96	△ 36
個別貸倒引当金戻入益	139	△ 237	376
償却債権取立益(4)	0	0	0
その他臨時損益	138	△ 231	369
経常利益	2,923	453	2,470
特別損益	△ 9	0	△ 9
固定資産処分損益	△ 9	0	△ 9
減損損失	0	0	—
税引前中間純利益	2,913	453	2,460
法人税、住民税及び事業税	574	41	533
法人税等調整額	32	61	△ 29
法人税等合計	606	102	504
中間純利益	2,306	351	1,955
信用コスト（(1) + (2) - (3) - (4)）	△ 199	46	△ 245

（注1）実質業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

（注2）コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

（注3）貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回るため、貸倒引当金戻入益を臨時損益に計上しております。

【連結】

（単位：百万円、％）

	29年9月中間期	28年9月中間期比	28年9月中間期
	経常収益	17,724	1,316 8.0
経常利益	3,425	838 32.4	2,587
親会社株主に帰属する中間純利益	2,575	599 30.3	1,976

（注）「28年9月中間期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

【連結】

（単位：百万円）

	29年9月中間期	28年9月中間期比	28年9月中間期
	連結粗利益	11,460	529
資金利益	8,304	351	7,953
役員取引等利益	2,313	40	2,273
その他業務利益	842	139	703
経費（除く臨時処理分）	9,599	177	9,422
信用コスト	△ 355	△ 152	△ 203
貸出金償却	0	△ 46	46
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
債務保証損失引当金繰入額	—	—	—
債権売却損等	—	△ 49	49
貸倒引当金戻入益（注）	355	56	299
償却債権取立益	0	0	0
株式等関係損益	525	500	25
その他	682	△ 168	850
経常利益	3,425	838	2,587
特別損益	△ 8	1	△ 9
固定資産処分損益	△ 8	1	△ 9
減損損失	0	0	—
税金等調整前中間純利益	3,416	838	2,578
法人税、住民税及び事業税	723	107	616
法人税等調整額	71	106	△ 35
法人税等合計	795	214	581
中間純利益	2,620	623	1,997
非支配株主に帰属する中間純利益	45	25	20
親会社株主に帰属する中間純利益	2,575	599	1,976

（注）貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回るため、貸倒引当金戻入益を計上しております。

（参考）

連結業務純益	2,696	750	1,946
--------	-------	-----	-------

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋連結経常利益－単体経常利益

（連結対象会社数）

（社）

連結子会社数	5	0	5
--------	---	---	---

2. 業務純益 【単体】

（単位：百万円）

	29年9月中間期		28年9月中間期
		28年9月中間期比	
(1)実質業務純益	2,194	365	1,829
職員一人当たり（千円）	1,707	270	1,437
(2)コア業務純益	2,181	509	1,672
職員一人当たり（千円）	1,697	383	1,314
(3)業務純益	2,194	365	1,829
職員一人当たり（千円）	1,707	270	1,437

3. 利鞘 【単体】

(1)全体

（単位：％）

	29年9月中間期	29年3月期比		29年3月期	28年9月中間期
		29年3月期比	28年9月中間期比		
貸出金利回（A）	1.00	△ 0.03	△ 0.04	1.03	1.04
預金等利回	0.02	△ 0.02	△ 0.03	0.04	0.05
経費率	1.03	△ 0.01	0.00	1.04	1.03
預金等原価（B）	1.05	△ 0.03	△ 0.04	1.08	1.09
預貸金利鞘（A）－（B）	△ 0.05	0.00	0.00	△ 0.05	△ 0.05
有価証券利回	0.98	0.15	0.11	0.83	0.87
資金運用利回（C）	0.96	0.01	△ 0.01	0.95	0.97
資金調達原価（D）	1.05	△ 0.03	△ 0.04	1.08	1.09
総資金利鞘（C）－（D）	△ 0.09	0.04	0.03	△ 0.13	△ 0.12

(2)国内

（単位：％）

	29年9月中間期	29年3月期比		29年3月期	28年9月中間期
		29年3月期比	28年9月中間期比		
貸出金利回（A）	1.00	△ 0.03	△ 0.04	1.03	1.04
預金等利回	0.02	△ 0.02	△ 0.03	0.04	0.05
経費率	1.02	△ 0.01	0.00	1.03	1.02
預金等原価（B）	1.05	△ 0.02	△ 0.03	1.07	1.08
預貸金利鞘（A）－（B）	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.04	△ 0.04
有価証券利回	1.04	0.17	0.12	0.87	0.92
資金運用利回（C）	0.93	0.01	△ 0.01	0.92	0.94
資金調達原価（D）	1.04	△ 0.03	△ 0.04	1.07	1.08
総資金利鞘（C）－（D）	△ 0.11	0.04	0.03	△ 0.15	△ 0.14

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	29年9月中間期	28年9月中間期比	28年9月中間期
	債券関係損益(5勘定戻)	13	△ 143
売却益	185	29	156
償還益	—	—	—
売却損	172	172	—
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

株式等関係損益(3勘定戻)	390	365	25
売却益	391	159	232
売却損	—	△ 139	139
償却	1	△ 66	67

5. 主要勘定残高【単体】

(1) 末残

(単位：百万円、%)

	29年9月末		28年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		28年9月末比		
貸 出 金	1,373,431	△ 7,714	5,673	0.4	1,381,145	1,367,758
うち中小企業等貸出残高	999,104	△ 2,145	30,051	3.1	1,001,249	969,053
（中小企業等貸出比率）	(72.7)	(0.2)	(1.9)		(72.5)	(70.8)
うち消費者ローン	427,988	△ 938	△ 756	0.2	428,926	428,744
うち住宅ローン	417,729	△ 2,182	△ 3,211	0.8	419,911	420,940
うちその他ローン	10,258	1,244	2,455	31.5	9,014	7,803
有 価 証 券	435,049	△ 9,864	△ 22,072	4.8	444,913	457,121
預 金 等 (注2)	1,802,435	42,231	76,809	4.5	1,760,204	1,725,626
うち預金	1,715,733	54,929	85,607	5.3	1,660,804	1,630,126
個人預かり資産	1,468,022	12,638	27,833	1.9	1,455,384	1,440,189
個人預金	1,096,140	5,674	10,672	1.0	1,090,466	1,085,468
投資信託	76,949	△ 1,557	△ 309	0.4	78,506	77,258
保 険	290,291	8,995	18,471	6.8	281,296	271,820
公 共 債	4,640	△ 475	△ 1,001	17.7	5,115	5,641

(注1) 「29年3月末比」及び「28年9月末比」欄の上段は増減額、また「28年9月末比」欄の下段は増減率であります。

(注2) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(2) 平残

(単位：百万円、%)

	29年9月 中間期		28年9月 中間期		29年3月期	28年9月 中間期
		29年3月期比		28年9月中間期比		
貸 出 金	1,376,057	18,995	33,255	2.5	1,357,062	1,342,802
有 価 証 券	413,498	△ 13,686	△ 12,509	2.9	427,184	426,007
預 金 等 (注2)	1,765,770	35,729	45,429	2.6	1,730,041	1,720,341
うち預金	1,673,331	35,777	39,380	2.4	1,637,554	1,633,951

(注1) 「29年3月期比」及び「28年9月中間期比」欄の上段は増減額、また「28年9月中間期比」欄の下段は増減率であります。

(注2) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(3) 地域別貸出状況 【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
三 重 ・ 愛 知	1,040,064	2,433	25,889 2.6	1,037,631	1,014,175
三 重	625,364	2,649	24,241 4.0	622,715	601,123
愛 知	414,700	△ 216	1,649 0.4	414,916	413,051
東 京 ・ 大 阪	333,366	△ 10,147	△ 20,216 △ 5.7	343,513	353,582
東 京	271,520	△ 11,435	△ 23,574 △ 8.0	282,955	295,094
大 阪	61,845	1,287	3,357 5.7	60,558	58,488
合 計	1,373,431	△ 7,714	5,673 0.4	1,381,145	1,367,758

(注) 「29年3月末比」及び「28年9月末比」欄の上段は増減額、また「28年9月末比」欄の下段は増減率であります。

(4) 地域別預金等状況 【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
三 重 ・ 愛 知	1,627,611	50,013	76,085 4.9	1,577,598	1,551,526
三 重	1,269,122	41,113	75,465 6.3	1,228,009	1,193,657
愛 知	358,489	8,900	621 0.2	349,589	357,868
東 京 ・ 大 阪	174,824	△ 7,782	724 0.4	182,606	174,100
東 京	155,744	△ 955	2,153 1.4	156,699	153,591
大 阪	19,079	△ 6,827	△ 1,429 △ 7.0	25,906	20,508
合 計	1,802,435	42,231	76,809 4.5	1,760,204	1,725,626

(注1) 「29年3月末比」及び「28年9月末比」欄の上段は増減額、また「28年9月末比」欄の下段は増減率であります。

(注2) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

II 貸出金等の状況

1. 開示基準別の分類・保全状況 【単体】
(29年9月末)

(単位：億円)

自己査定結果 対象：総与信（注2）					金融再生法に基づく開示債権 対象：総与信 * 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 12	11	2	- (0)	- (9)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先 債権	11
実質破綻先 38	23	15	- (1)	- (6)	50 <35>	33	17	100.00%	延滞債権	158
破綻懸念先 121	92	20	10 (6)		危険債権 121	105	6	91.98%	3ヶ月以上 延滞債権	0
要管理先 11	0	10			要管理債権 10	5	0	54.80%	貸出条件 緩和債権	9
要注意先 要管理先 以外の 要注意先 483	218	265			小計 181 <165>	143	23	92.21%	合計	180 <165>
正常先 13,177	13,386				正常債権 13,869	総与信に占める金融再生法に基 づく開示債権（小計）の割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.29% <1.18%>		貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.31% <1.21%>		
非区分先 208										
合計 14,050 <14,035>	13,729	311	10 (8)	- (16)	合計 14,050 <14,035>					

(注1) 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法に基づく開示債権」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(注2) 総与信：貸出金、銀行保証付私募債、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

(注3) 自己査定結果の分類は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当金であります。

(注4) 当行は部分直接償却は行っておりませんが、実施した場合の計数を<>内に記載しております。

(注5) 29年9月期貸出金残高13,734億円、部分直接償却を実施した場合の貸出金残高は13,719億円となります。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却未実施

未収利息不計上基準（自己査定に基づく破綻懸念先以下は収益不計上）

【単体】

（単位：百万円）

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,172	719	1,022	453	150
	延滞債権額	15,878	△ 2,193	△ 4,344	18,071	20,222
	3ヶ月以上延滞債権額	68	68	36	—	32
	貸出条件緩和債権額	902	79	△ 291	823	1,193
	合計	18,022	△ 1,326	△ 3,577	19,348	21,599
貸出金残高（末残）		1,373,431	△ 7,714	5,673	1,381,145	1,367,758

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権	0.09	0.06	0.08	0.03	0.01
	延滞債権	1.16	△ 0.15	△ 0.32	1.31	1.48
	3ヶ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.01	—	0.00
	貸出条件緩和債権	0.07	0.01	△ 0.02	0.06	0.09
	合計	1.31	△ 0.09	△ 0.27	1.40	1.58

【連結】

（単位：百万円）

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,183	718	1,018	465	165
	延滞債権額	16,215	△ 2,279	△ 4,503	18,494	20,718
	3ヶ月以上延滞債権額	68	68	36	—	32
	貸出条件緩和債権額	902	79	△ 291	823	1,193
	合計	18,370	△ 1,413	△ 3,740	19,783	22,110
貸出金残高（末残）		1,368,618	△ 6,439	5,599	1,375,057	1,363,019

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権	0.09	0.06	0.08	0.03	0.01
	延滞債権	1.18	△ 0.17	△ 0.34	1.35	1.52
	3ヶ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.01	—	0.00
	貸出条件緩和債権	0.07	0.01	△ 0.02	0.06	0.09
	合計	1.34	△ 0.10	△ 0.28	1.44	1.62

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,007	635	1,001	4,372	4,006
危険債権	12,104	△ 2,148	△ 4,367	14,252	16,471
小計	17,112	△ 1,512	△ 3,365	18,624	20,477
要管理債権	971	148	△ 255	823	1,226
合計(A)	18,083	△ 1,364	△ 3,620	19,447	21,703
正常債権	1,386,943	△ 7,570	7,432	1,394,513	1,379,511
総与信残高(B)	1,405,027	△ 8,933	3,812	1,413,960	1,401,215

(単位：%)

総与信残高比(A) / (B)	1.29	△ 0.09	△ 0.26	1.38	1.55
-----------------	------	--------	--------	------	------

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,348	548	835	4,800	4,513
危険債権	12,111	△ 2,150	△ 4,368	14,261	16,479
要管理債権	971	148	△ 255	823	1,226
合計(C)	18,431	△ 1,454	△ 3,788	19,885	22,219
正常債権	1,381,781	△ 6,209	7,517	1,387,990	1,374,264
総与信残高(D)	1,400,213	△ 7,662	3,730	1,407,875	1,396,483

(単位：%)

総与信残高比(C) / (D)	1.32	△ 0.09	△ 0.27	1.41	1.59
-----------------	------	--------	--------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
保全額(E)	16,674	△ 1,163	△ 2,903	17,837	19,577
うち破産更生債権・危険債権保全額	16,141	△ 1,240	△ 2,923	17,381	19,064
個別貸倒引当金	2,313	532	553	1,781	1,760
担保保証等	13,828	△ 1,772	△ 3,475	15,600	17,303
うち要管理債権保全額	532	77	20	455	512
一般貸倒引当金	19	△ 3	△ 11	22	30
担保保証等	512	79	30	433	482

(単位：%)

保全率(E) / (A)	92.2	0.5	2.0	91.7	90.2
うち破産更生債権・危険債権保全率	94.3	1.0	1.2	93.3	93.1
うち要管理債権保全率	54.8	△ 0.6	13.0	55.4	41.8

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	3,715	△ 269	△ 227	3,984	3,942
一般貸倒引当金	327	△ 60	△ 60	387	387
個別貸倒引当金	3,387	△ 210	△ 168	3,597	3,555
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	4,750	△ 514	△ 565	5,264	5,315
一般貸倒引当金	481	△ 136	△ 130	617	611
個別貸倒引当金	3,752	△ 316	△ 331	4,068	4,083
債務保証損失引当金	516	△ 62	△ 104	578	620

6. 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,373,431	△ 7,714	5,673	1,381,145	1,367,758
製造業	159,795	△ 2,880	△ 9,406	162,675	169,201
農業, 林業	2,419	219	221	2,200	2,198
漁業	8	5	7	3	1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,389	△ 53	△ 187	2,442	2,576
建設業	47,359	△ 4,223	△ 1,720	51,582	49,079
電気・ガス・熱供給・水道業	48,001	3,842	9,910	44,159	38,091
情報通信業	5,262	△ 53	△ 210	5,315	5,472
運輸業, 郵便業	53,005	85	493	52,920	52,512
卸売業, 小売業	114,170	△ 2,807	△ 774	116,977	114,944
金融業, 保険業	63,204	616	△ 3,727	62,588	66,931
不動産業	245,618	4,452	17,519	241,166	228,099
物品賃貸業	66,447	△ 9,358	△ 16,306	75,805	82,753
各種サービス業	107,665	5,520	14,309	102,145	93,356
地方公共団体	20,786	△ 1,217	△ 3,252	22,003	24,038
その他	437,296	△ 1,862	△ 1,203	439,158	438,499

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	18,022	△ 1,326	△ 3,577	19,348	21,599
製造業	4,838	△ 704	△ 930	5,542	5,768
農業, 林業	4	△ 1	△ 2	5	6
漁業	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	△ 3	△ 5	11	13
建設業	3,554	906	592	2,648	2,962
電気・ガス・熱供給・水道業	124	△ 7	△ 16	131	140
情報通信業	274	△ 58	△ 59	332	333
運輸業, 郵便業	856	74	△ 236	782	1,092
卸売業, 小売業	2,685	△ 596	△ 818	3,281	3,503
金融業, 保険業	1	△ 10	1	11	—
不動産業	1,681	62	△ 130	1,619	1,811
物品賃貸業	19	0	△ 1	19	20
各種サービス業	2,070	△ 696	△ 1,595	2,766	3,665
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,900	△ 294	△ 380	2,194	2,280

Ⅲ 自己資本比率等

1. 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率	7.89	0.02	△ 0.59	7.87	8.48
(2) 自己資本の額	95,351	961	△ 4,371	94,390	99,722
(3) リスクアセット等の額	1,208,032	8,785	33,014	1,199,247	1,175,018
(4) 総所要自己資本額	48,321	352	1,321	47,969	47,000

自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.18	0.03	△ 0.58	8.15	8.76
(2) 自己資本の額	100,008	1,194	△ 3,909	98,814	103,917
(3) リスクアセット等の額	1,222,570	10,124	36,496	1,212,446	1,186,074
(4) 総所要自己資本額	48,902	405	1,460	48,497	47,442

(注1) 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注2) 「総所要自己資本額」は、「リスクアセット等の額」に4%を乗じた額であります。

2. ROE【単体】

(単位:%)

	29年9月中間期		28年9月中間期
		28年9月中間期比	
コア業務純益ベース	3.58	0.65	2.93
業務純益ベース	3.60	0.40	3.20
中間純利益ベース	3.78	0.35	3.43

3. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 有価証券の減損処理基準（売買目的有価証券以外）

時 価 の あ る も の	時価が50%以上下落	原則全額
	時価が30%以上50%未満下落	回復の可能性のないもの
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	実質価格が著しく低下	実質価格まで減損処理

(3) 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	29年9月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	80	△ 39	80	—	119	119	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券（注）	34,503	3,809	36,311	1,808	30,694	32,675	1,980
株 式	27,166	3,518	27,301	134	23,648	23,766	117
債 券	2,433	△ 479	2,561	128	2,912	3,061	149
そ の 他	4,903	770	6,448	1,545	4,133	5,847	1,713
合 計	34,583	3,769	36,391	1,808	30,814	32,794	1,980
株 式	27,166	3,518	27,301	134	23,648	23,766	117
債 券	2,433	△ 479	2,561	128	2,912	3,061	149
そ の 他	4,983	730	6,529	1,545	4,253	5,966	1,713

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

（単位：百万円）

	29年9月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	80	△ 39	80	—	119	119	—
その他有価証券（注）	35,092	3,886	36,900	1,808	31,206	33,187	1,980
株 式	27,756	3,596	27,890	134	24,160	24,278	117
債 券	2,433	△ 479	2,561	128	2,912	3,061	149
そ の 他	4,903	770	6,448	1,545	4,133	5,847	1,713
合 計	35,172	3,846	36,981	1,808	31,326	33,306	1,980
株 式	27,756	3,596	27,890	134	24,160	24,278	117
債 券	2,433	△ 479	2,561	128	2,912	3,061	149
そ の 他	4,983	730	6,529	1,545	4,253	5,966	1,713

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

IV 業績予想

平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【単体】

(単位:百万円)

	30年3月期	29年3月期比		29年3月期
経常収益	26,200	△	673	26,873
経常利益	4,300	△	97	4,397
当期純利益	3,100	△	129	3,229
実質業務純益	3,800		115	3,685
コア業務純益	3,700		318	3,382
業務純益	3,900		215	3,685

【連結】

(単位:百万円)

	30年3月期	29年3月期比		29年3月期
経常収益	33,500		779	32,721
経常利益	5,000		69	4,931
親会社株主に帰属する当期純利益	3,500	△	48	3,548

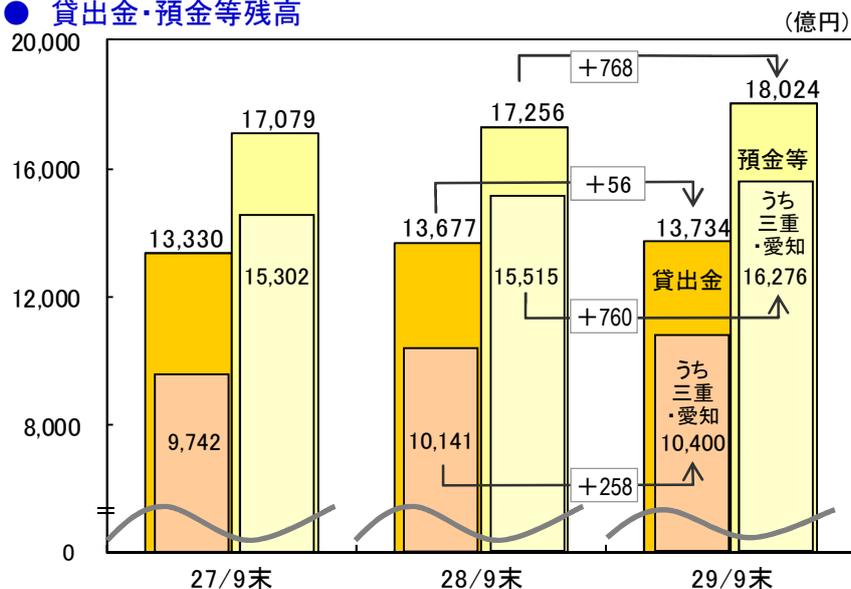
1. 損益の状況

〈単位:億円、()内は前年同期比増減〉

収益	費用	利益	前年同期比増減要因
資金運用収益 90 <small>貸出金・有価証券の利息収入など</small> (+0)	資金調達費用 5 <small>預金等の利息支払費用など</small> (△3)	資金利益① 84 (+3)	資金利益: 利回り低下による預金等の支払利息の減少などにより +3億円
役務取引等収益 29 <small>振込や投信・保険販売等にかかる各種手数料</small> (+0)	役務取引等費用 9 <small>振込関係手数料、住宅ローン団体信用生命保険料など</small> (△0)	役務取引等利益② 20 (+0)	役務取引等利益: 保険の手数料収入が減少したものの、融資アレンジメント手数料等の増加などにより、 +0億円
その他業務収益 10 <small>債券等の売却益やデリバティブ収益など</small> (+3)	その他業務費用 1 <small>債券等の売却損など</small> (▲1)	その他業務利益③ 8 (+1)	その他業務利益: デリバティブ商品の販売収益の増加などにより、 +1億円
		〈うち債券関係損益④〉 0 (▲1)	
		業務粗利益⑤ 113 ((①+②+③) 一般事業会社の売上総利益に相当 (+5)	
	一般貸倒引当金繰入⑥ - (-)		
	経費⑦ 91 (▲1)		経費: 物件費の増加などにより、 ▲1億円
		業務純益⑧ 21 ((⑤-⑥-⑦) 一般事業会社の営業利益に相当 (+3)	
		コア業務純益⑨ 21 ((⑧-④+⑥) (+5)	
臨時収益 9 <small>株式売却益、貸倒引当金戻入益など</small> (▲2)	臨時費用 2 <small>株式売却損・償却(減損)、不良債権処理額など</small> (△3)	臨時損益⑩ 7 (+0)	臨時損益: 貸倒引当金戻入益等が減少したものの、株式売却損・償却(減損)等の減少などにより、 +0億円
〈うち償却債権取立益⑪〉 0 (▲0) 〈うち貸倒引当金戻入益⑫〉 1 (▲1)	〈うち不良債権処理額⑬〉 0 (△0)	〈うち株式等関係損益〉 3 (+3)	
	信用コスト(⑥+⑬-⑪-⑫) △1億円 (▲0億円)	経常利益⑭ 29 ((⑧+⑩) (+4)	
特別利益 0 <small>固定資産の処分益など</small> (▲0)	特別損失 0 <small>固定資産の処分損、減損損失など</small> (△0)	特別損益⑮ ▲0 (▲0)	
		税引前中間純利益⑯ 29 ((⑭+⑮) (+4)	
	法人税等⑰ 6 (▲1)	中間純利益⑱ 23 ((⑯-⑰) (+3)	

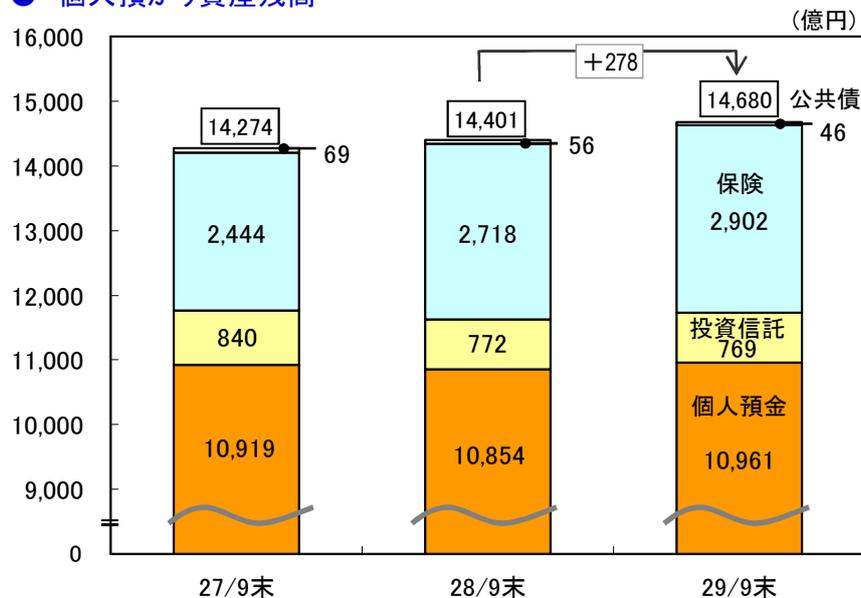
2. 業容・業績サマリー

● 貸出金・預金等残高



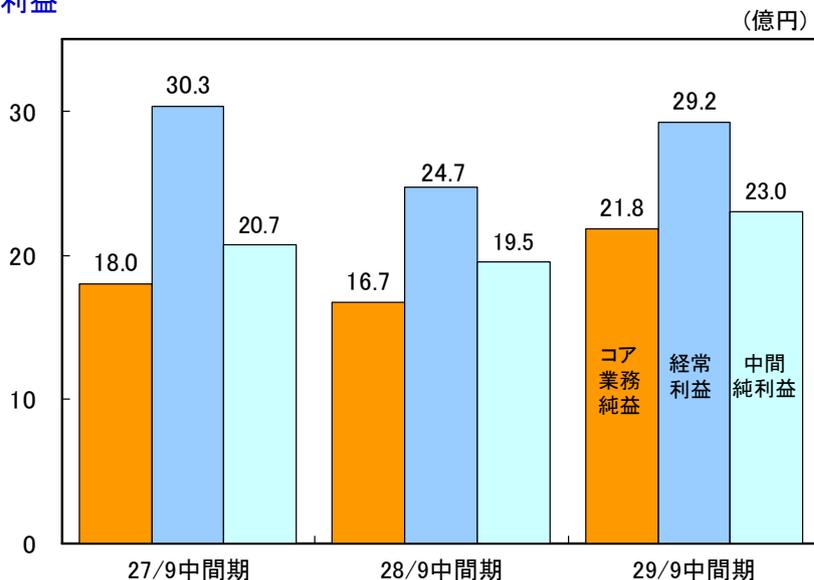
■貸出金残高は事業性貸出を中心に増加し、13,734億円と前年同期末比56億円(0.4%)増加しました。地元三重・愛知では同258億円(2.6%)増加しました。預金等残高は18,024億円と、前年同期末比768億円(4.5%)増加し、地元三重・愛知では同760億円(4.9%)増加しました。

● 個人預かり資産残高



■保険、個人預金を中心に残高を伸ばしたことから、個人預かり資産は全体で14,680億円と前年同期末比278億円(1.9%)増加しました。

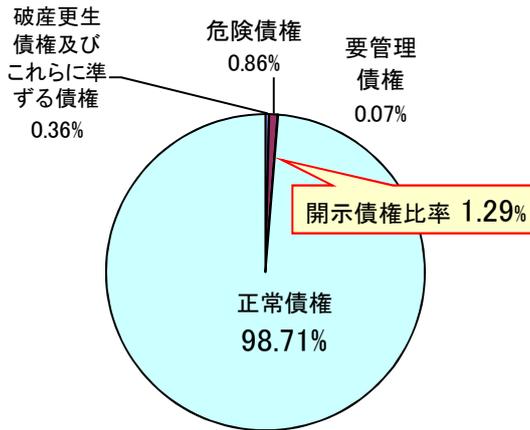
● 利益



■資金利益の増加などによりコア業務粗利益が前年同期比増加したことなどから、コア業務純益は前年同期比5億円増益の21億円、経常利益は同4億円増益の29億円、中間純利益は同3億円増益の23億円となりました。

3. 資産の健全性

●金融再生法に基づく開示債権(単体)



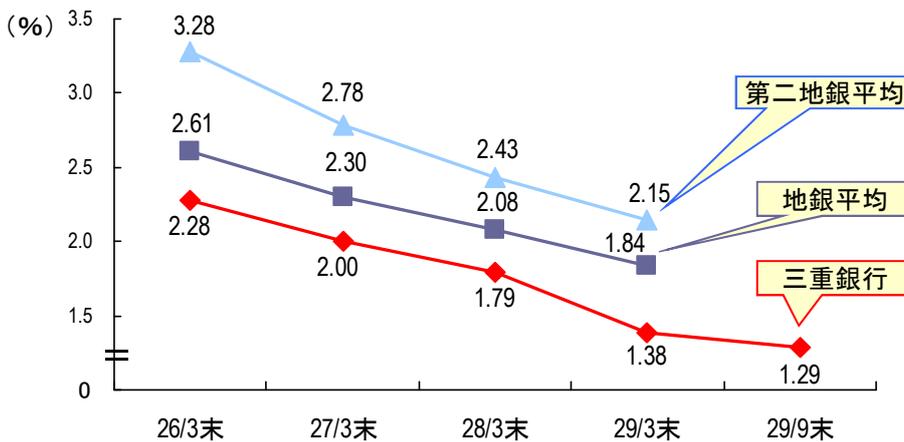
〈単位:億円、単位未満四捨五入〉

	29年3月末	29年9月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43	50	+6
危険債権	142	121	△ 21
要管理債権	8	10	+1
(うち3ヶ月以上延滞債権)	(-)	(1)	+1
(うち貸出条件緩和債権)	(8)	(9)	+0
金融再生法開示債権	194	181	△ 14
総与信に対する比率	1.38%	1.29%	△0.09%
正常債権	13,945	13,869	△ 76
総与信に対する比率	98.62%	98.71%	+0.09%
合計(総与信)	14,139	14,050	△ 89

■資産の健全性は高い水準を維持

広義の不良債権である「金融再生法に基づく開示債権」は181億円、総与信に対する比率が1.29%と資産の健全性は引き続き高い水準を維持しています。

●金融再生法開示債権比率の業態平均との比較



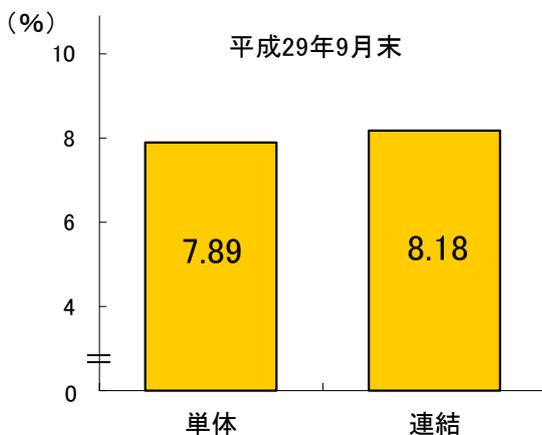
■業界平均比でも健全性は高い水準

不良債権等の比率は、地銀、第二地銀の平均値と比較しても低い水準で推移しています。

※平成29年9月末の地銀平均、第二地銀平均については本資料作成時点では未発表

4. 経営の安定性

●自己資本比率(国内基準)

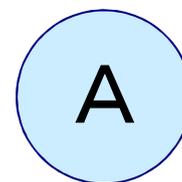


■自己資本比率は求められる水準を大きくクリア
平成29年9月末は、単体で7.89%、連結で8.18%となり、国内基準行として求められる水準4%を大きくクリアしています。

●格付け

日本格付研究所(JCR)

長期発行体格付



債務履行の確実性は高い

■安全性を反映した格付け

当行では日本格付研究所(JCR)から格付けを取得しています。当行の健全な財務内容が評価され、良好な格付けとなっています。

当行の格付(長期発行体格付)はA(格付の見通し:安定的)となっておりましたが、平成29年3月にクレジットモニター(※)の指定を受け、#A(見直し方向:ネガティブ)へ変更されております。

※付与された格付について、重大な事象が発生し又は見込まれるために変更の可能性があることをいい、それが解除となるまで格付記号の前に「#」が付けられます。

5. 地元(三重・愛知)取引の状況

(1) 業種別貸出先数・残高

(先、億円)

業種	平成29年9月末					
				うち三重・愛知		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
合計	44,890	13,734	100.0%	44,488	10,400	100.0%
製造業	1,003	1,597	11.6%	941	1,117	10.7%
農業、林業	48	24	0.1%	48	24	0.2%
漁業	5	0	0.0%	5	0	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	12	23	0.1%	9	6	0.0%
建設業	1,240	473	3.4%	1,223	395	3.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	77	480	3.4%	68	337	3.2%
情報通信業	48	52	0.3%	46	45	0.4%
運輸業、郵便業	302	530	3.8%	284	397	3.8%
卸売業、小売業	1,074	1,141	8.3%	1,031	890	8.5%
金融業、保険業	46	632	4.6%	16	5	0.0%
不動産業	1,563	2,456	17.8%	1,525	1,705	16.3%
物品質貸業	61	664	4.8%	35	85	0.8%
各種サービス業	1,299	1,076	7.8%	1,270	829	7.9%
地方公共団体	20	207	1.5%	20	207	1.9%
その他	5	9	0.0%	2	0	0.0%
個人	38,087	4,363	31.7%	37,965	4,350	41.8%

(2) 規模別貸出先数・残高

(先、億円)

	平成29年9月末											
							うち三重・愛知					
	先数	構成比	事業性貸出における構成比	残高	構成比	事業性貸出における構成比	先数	構成比	事業性貸出における構成比	残高	構成比	事業性貸出における構成比
合計	44,890	100.0%	-	13,734	100.0%	-	44,488	100.0%	-	10,400	100.0%	-
事業性貸出等	6,803	15.1%	100.0%	9,370	68.2%	100.0%	6,523	14.6%	100.0%	6,049	58.1%	100.0%
中小企業	6,502	14.4%	95.5%	5,627	40.9%	60.0%	6,369	14.3%	97.6%	4,593	44.1%	75.9%
うち信用保証協会保証付	2,862	6.3%	42.0%	589	4.2%	6.2%	2,862	6.4%	43.8%	589	5.6%	9.7%
中堅企業	100	0.2%	1.4%	538	3.9%	5.7%	78	0.1%	1.1%	279	2.6%	4.6%
大企業	181	0.4%	2.6%	2,996	21.8%	31.9%	56	0.1%	0.8%	969	9.3%	16.0%
地方公共団体	20	0.0%	0.2%	207	1.5%	2.2%	20	0.0%	0.3%	207	1.9%	3.4%
個人向け貸出	38,087	84.8%	-	4,363	31.7%	-	37,965	85.3%	-	4,350	41.8%	-

(3) 預かり資産の状況

(億円)

	平成29年9月末							
					うち三重・愛知			
	残高	構成比	うち個人		残高	構成比	うち個人	
			残高	構成比			残高	構成比
預金等	18,024	100.0%	10,961	60.8%	16,276	90.3%	10,942	60.7%
預金	17,157	100.0%	10,961	63.8%	16,009	93.3%	10,942	63.7%
流動性預金	9,289	100.0%	5,784	62.2%	8,903	95.8%	5,771	62.1%
定期性預金	7,824	100.0%	5,156	65.9%	7,068	90.3%	5,151	65.8%
外貨預金	42	100.0%	20	46.6%	36	85.6%	19	46.3%
譲渡性預金	867	100.0%	0	0.0%	267	30.7%	0	0.0%
その他預かり資産	3,769	100.0%	3,718	98.6%	3,766	99.9%	3,715	98.5%
投資信託純資産残高	793	100.0%	769	96.9%	792	99.8%	768	96.8%
保険累計販売額	2,902	100.0%	2,902	100.0%	2,901	99.9%	2,901	99.9%
公共債保護預かり	72	100.0%	46	63.6%	72	99.2%	45	62.8%
合計	21,794	100.0%	14,680	67.3%	20,042	91.9%	14,657	67.2%